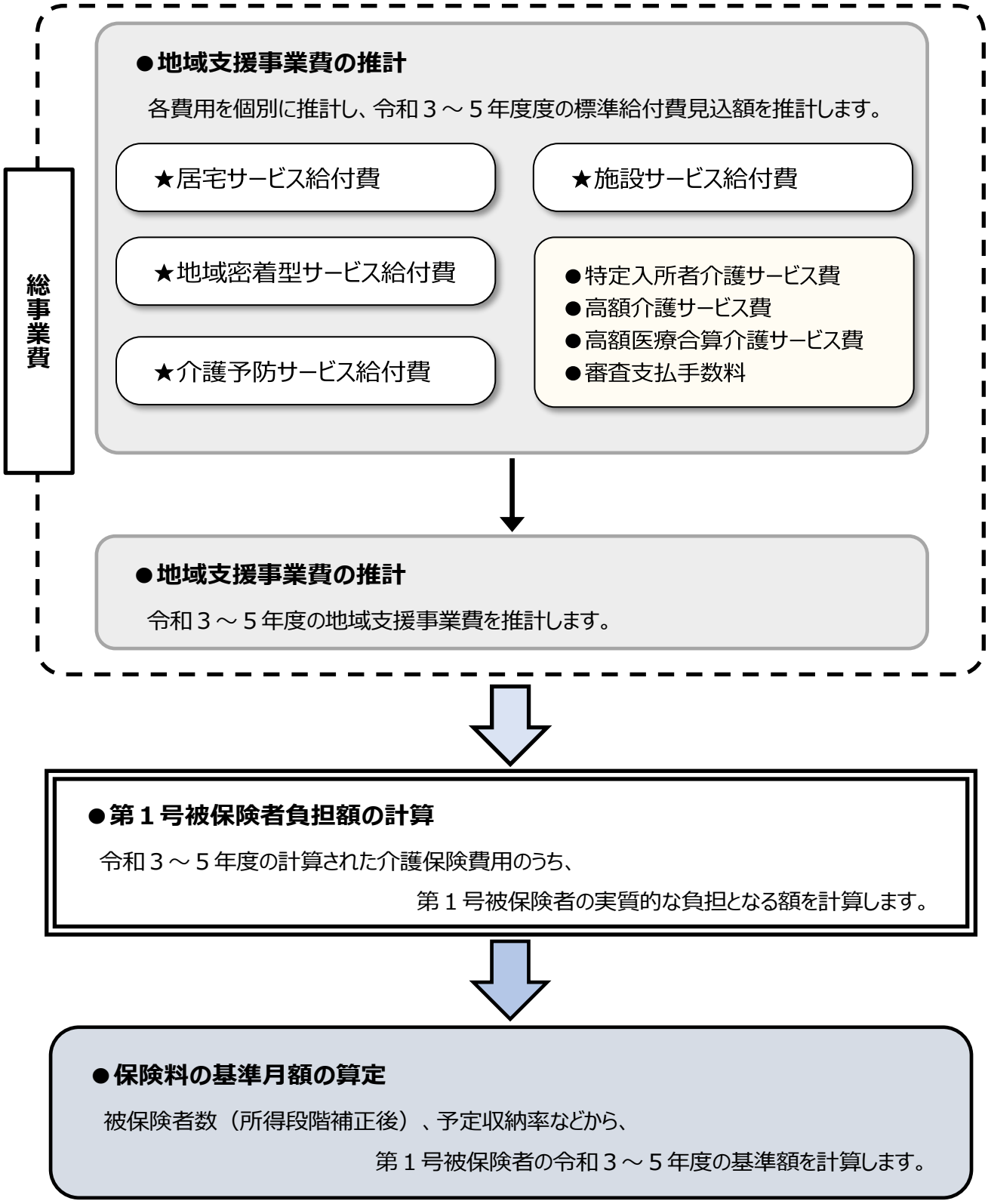
第５章　介護保険料

１．介護保険事業費の見込み

（１）給付費・介護保険料算出の考え方



（２）要介護（支援）認定者数等の推計

①被保険者数の推計

単位：人

		令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和7年度（2025年度）	令和22年度（2040年度）
総数		37,392	36,584	35,917	34,826	24,116
	第1号被保険者数	20,914	20,455	20,178	19,796	15,010
	第2号被保険者数	16,478	16,129	15,739	15,030	9,106

計画期間中及び令和 22 年度（2040 年度）までの被保険者数は、これまでの人口推移を踏まえて上記のように推計しました。

②要介護（支援）認定者数の推計

単位：人

		令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和7年度（2025年度）	令和22年度（2040年度）
総数		4,590	4,428	4,371	4,408	3,805
	要支援1	459	451	449	448	373
	要支援2	505	492	486	481	404
	要介護1	1,100	1,068	1,054	1,058	907
	要介護2	779	750	740	746	643
	要介護3	622	598	590	596	529
	要介護4	594	566	556	574	505
	要介護5	531	503	496	505	444
うち第1号被保険者数		4,527	4,366	4,310	4,350	3,769
	要支援1	457	449	447	446	371
	要支援2	500	487	481	476	401
	要介護1	1,073	1,042	1,029	1,034	892
	要介護2	773	744	734	740	640
	要介護3	615	591	583	589	525
	要介護4	589	561	551	569	502
	要介護5	520	492	485	496	438

計画期間中及び令和 22 年度（2040 年度）までの要介護（支援）認定者数は、これまでの実績の推移と被保険者数の推計を踏まえて上記のように推計しました。

（３）介護予防サービス見込量の推計

①介護予防サービス見込み量の推計

単位：千円、回（日）、人

		令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和7年度（2025年度）	令和22年度（2040年度）
介護予防訪問入浴介護	給付費	398	398	398	398	398
	回数	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1
	人数	1	1	1	1	1
介護予防訪問看護	給付費	10,133	10,133	9,891	9,891	8,300
	回数	227.4	227.4	222.3	222.3	186.0
	人数	39	39	38	38	32
介護予防訪問リハビリテーション	給付費	1,200	1,200	1,200	1,200	800
	回数	34.8	34.8	34.8	34.8	23.2
	人数	3	3	3	3	2
介護予防居宅療養管理指導	給付費	715	715	715	715	590
	人数	6	6	6	6	5
介護予防通所リハビリテーション	給付費	9,229	9,229	9,229	9,229	7,575
	人数	23	23	23	23	19
介護予防短期入所生活介護	給付費	3,308	3,308	3,308	3,308	2,481
	日数	46.0	46.0	46.0	46.0	34.5
	人数	5	5	5	5	4
介護予防福祉用具貸与	給付費	10,329	10,122	9,931	9,862	8,316
	人数	160	157	154	153	129
特定介護予防福祉用具購入費	給付費	1,771	1,771	1,771	1,771	1,476
	人数	6	6	6	6	5
介護予防住宅改修	給付費	5,040	5,040	5,040	5,040	5,040
	人数	5	5	5	5	5
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費	11,332	11,332	11,332	11,332	9,627
	人数	13	13	13	13	11
介護予防支援	給付費	10,556	10,287	10,181	10,073	8,412
	人数	197	192	190	188	157

※給付費は年間累計の金額、回（日）数は一月あたりの数、人数は一月あたりの利用者数

②地域密着型介護予防サービス見込み量の推計

単位：千円、人

		令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和7年度（2025年度）	令和22年度（2040年度）
介護予防 小規模多機能型居宅介護	給付費	25,290	25,290	25,290	25,290	20,697
	人数	32	32	32	32	26
介護予防 認知症対応型共同生活介護	給付費	2,770	2,770	2,770	2,770	2,770
	人数	1	1	1	1	1

※給付費は年間累計の金額、人数は一月あたりの利用者数

（４）介護サービス見込量の推計

①介護サービス見込み量の推計

単位：千円、回（日）、人

		令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和7年度（2025年度）	令和22年度（2040年度）
訪問介護	給付費	763,387	715,841	704,028	727,517	635,450
	回数	20,988.7	19,707.1	19,385.6	20,006.8	17,474.9
	人数	662	630	621	633	549
訪問入浴介護	給付費	33,077	31,718	30,935	31,718	28,064
	回数	224.5	215.3	210.0	215.3	190.6
	人数	46	44	43	44	39
訪問看護	給付費	92,738	88,146	86,480	87,792	76,113
	回数	1,739.7	1,655.6	1,626.3	1,648.9	1,429.1
	人数	229	218	214	217	188
訪問リハビリテーション	給付費	6,639	6,332	6,332	6,332	5,716
	回数	188.9	180.2	180.2	180.2	162.8
	人数	23	22	22	22	20
居宅療養管理指導	給付費	5,498	5,317	5,244	5,317	4,499
	人数	56	54	53	54	46
通所介護	給付費	744,876	705,653	692,434	708,117	614,490
	回数	8,029.3	7,631.4	7,494.9	7,643.3	6,624.2
	人数	787	750	737	750	649
通所リハビリテーション	給付費	73,870	72,080	71,155	71,155	62,109
	回数	658.3	642.7	634.5	634.5	550.3
	人数	89	87	86	86	74
短期入所生活介護	給付費	1,386,989	1,316,307	1,276,568	1,241,525	1,069,590
	日数	14,886.1	14,159.6	13,765.3	13,399.8	11,541.4
	人数	581	569	563	554	482
福祉用具貸与	給付費	117,125	110,855	108,934	110,853	96,884
	人数	857	816	803	814	709
特定福祉用具購入費	給付費	8,414	8,175	8,175	8,175	7,483
	人数	26	25	25	25	23
住宅改修費	給付費	11,794	11,794	11,794	11,794	9,910
	人数	12	12	12	12	10
特定施設入居者生活介護	給付費	263,746	254,086	250,161	238,634	208,057
	人数	119	115	113	108	94
居宅介護支援	給付費	350,199	331,344	325,309	340,460	296,054
	人数	2,031	1,927	1,893	1,971	1,711

※給付費は年間累計の金額、回（日）数は一月あたりの数、人数は一月あたりの利用者数

②地域密着型介護サービス見込み量の推計

単位：千円、回、人

		令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和7年度（2025年度）	令和22年度（2040年度）
定期巡回･随時対応型訪問介護看護	給付費	3,248	33,377	33,377	32,504	32,504
	人数	1	21	21	20	20
地域密着型通所介護	給付費	153,369	145,684	144,500	147,303	126,351
	回数	1,564.4	1,489.0	1,474.2	1,497.5	1,281.5
	人数	164	157	155	156	133
認知症対応型通所介護	給付費	20,876	20,876	20,876	20,876	19,276
	回数	163.8	163.8	163.8	163.8	148.5
	人数	10	10	10	10	9
小規模多機能型居宅介護	給付費	295,523	280,113	278,605	278,605	247,014
	人数	124	118	117	117	103
認知症対応型共同生活介護	給付費	699,891	672,174	662,865	672,174	590,140
	人数	229	220	217	220	193
地域密着型特定施設入居者生活介護	給付費	25,887	25,887	25,887	25,887	25,887
	人数	10	10	10	10	10
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	給付費	167,360	167,360	167,360	167,360	145,705
	人数	54	54	54	54	47
看護小規模多機能型居宅介護	給付費	0	0	78,984	78,984	78,984
	人数	0	0	29	29	29

※給付費は年間累計の金額、回数は一月あたりの数、人数は一月あたりの利用者数

③施設サービス見込み量の推計

単位：千円、人

		令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和7年度（2025年度）	令和22年度（2040年度）
介護老人福祉施設	給付費	740,351	784,453	784,453	740,130	653,628
	人数	249	264	264	249	220
介護老人保健施設	給付費	719,626	719,626	719,626	720,043	632,275
	人数	229	229	229	229	201
介護医療院	給付費	271,989	271,989	271,989	271,989	243,714
	人数	58	58	58	58	52

※給付費は年間累計の金額、人数は一月あたりの利用者数

（５）総給付費の推計

①総給付費の見込み

■介護予防サービス給付費の見込み

単位：千円

	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和7年度（2025年度）	令和22年度（2040年度）
（１）在宅サービス	77,969	77,493	76,954	76,777	64,085
（２）居住系サービス	14,102	14,102	14,102	14,102	12,397
合計	92,071	91,595	91,056	90,879	76,482

■介護サービス給付費の見込み

単位：千円

	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和7年度（2025年度）	令和22年度（2040年度）
（１）在宅サービス	4,067,622	3,883,612	3,883,730	3,909,027	3,410,491
（２）居住系サービス	989,524	952,147	938,913	936,695	824,084
（３）施設サービス	1,899,326	1,943,428	1,943,428	1,899,522	1,675,322
合計	6,956,472	6,779,187	6,766,071	6,745,244	5,909,897

■総給付費の見込み

単位：千円

	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和7年度（2025年度）	令和22年度（2040年度）
総給付費	7,045,295	6,870,782	6,857,127	6,836,123	5,986,379

②地域支援事業費の見込み

単位：千円

	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	令和5年度（2023年度）	令和7年度（2025年度）	令和22年度（2040年度）
介護予防・日常生活支援総合事業費	221,748	221,748	221,748	218,685	184,245
包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業費	133,801	133,801	133,801	103,778	78,688
包括的支援事業（社会保障充実分）	40,545	40,545	40,545	40,405	40,405
地域支援事業費	396,094	396,094	396,094	362,868	303,338

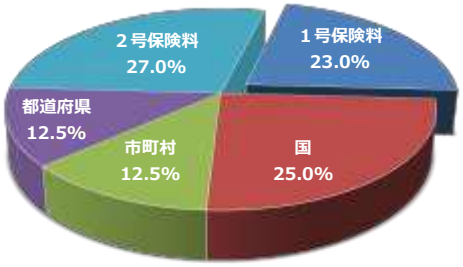
２．介護保険料の算定

（１）事業費の見込み

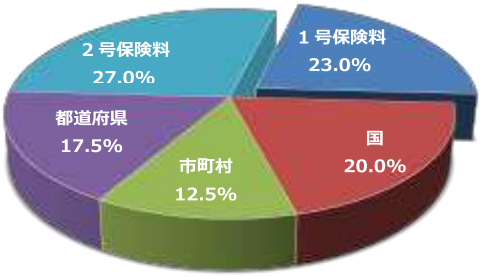
①介護給付費の負担割合

＜標準給付費＞

居宅給付費

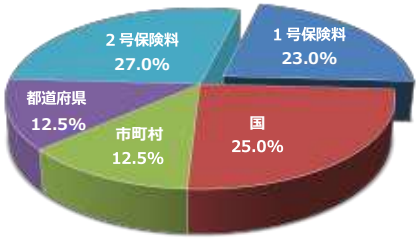


施設等給付費

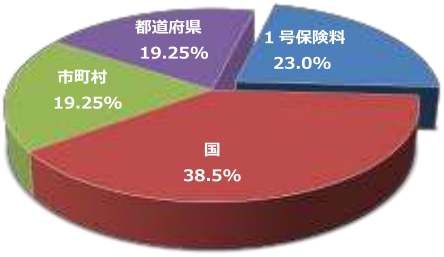


＜地域支援事業費＞

介護予防事業費・日常生活支援総合事業



包括的支援事業費・任意事業費



各費用における財源の内訳は上記の通りです。

介護保険の財源は、65 歳以上の第１号被保険者の保険料と 40 歳から 64 歳までの第２号被保険者の保険料、市町村、都道府県、国の負担によって確保されています。

②介護保険料基準額の算定

第８期計画期間である令和３年度から５年度までについて、本市における介護保険事業の標準給付費と地域支援事業費の見込額の合計に、第１号被保険者の負担割合（23%）を乗じたものが保険料額の基本となり、それに対して調整交付金により保険料の上昇を抑制します。

さらに、準備基金取崩額の影響額を加えて保険料収納必要額を積算し、被保険者数等から保険料基準月額を算出すると、以下のようになります。

●保険料

		第8期
標準給付費見込額	A	22,433,457 千円
地域支援事業費	B	1,188,282 千円
第1号被保険者負担分相当額 （A+B）×23%	C	5,433,000 千円
調整交付金相当額	D	1,154,935 千円
調整交付金見込額	E	1,966,730 千円
介護給付費準備基金取崩額	F	190,000 千円
財政安定化基金取崩額	G	0 千円
保険料収納必要額 C+D−E−F−G	H	4,431,205 千円
予定保険料収納率	I	98.75%
所得段階別加入割合補正後被保険者数	J	54,995 人
保険料基準額（年額） H÷I÷J（100 円未満切り上げ）	K	81,600 円
保険料基準額（月額） K÷12 ヶ月	L	6,800 円